

## 運用報告書 (全体版)

### 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年3月10日から2021年2月15日までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	投資信託証券。
	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド－BRLクラス	主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式など。
運用方法	短期公社債マザーファンド	わが国の公社債。
	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド－BRLクラス（以下、「インフラファンド」という場合があります。）への投資を通じて、主として世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資します。各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市場動向などを勘案して決定するものとし、インフラファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り予約し、ブラジルリアルを買い予約する為替取引を行います。	
組入制限	当ファンド	投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

第107期	<決算日	2020年3月16日>
第108期	<決算日	2020年4月15日>
第109期	<決算日	2020年5月15日>
第110期	<決算日	2020年6月15日>
第111期	<決算日	2020年7月15日>
第112期	<決算日	2020年8月17日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース」は、2020年8月17日に第112期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# 世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		債 組 比	券 入 率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
		円	円	%		%		%	%	%	百万円	
第15作成期	83期 (2018年 3月15日)	6,359	100	1.5	4,836.15	△0.0	512,825.35	△0.8	-	96.7	3,650	
	84期 (2018年 4月16日)	5,953	100	△4.8	4,782.31	△1.1	514,146.15	0.3	-	95.4	3,295	
	85期 (2018年 5月15日)	5,864	100	0.2	4,948.69	3.5	543,069.24	5.6	-	96.4	3,080	
	86期 (2018年 6月15日)	5,697	100	△1.1	4,911.21	△0.8	543,572.72	0.1	-	96.9	2,844	
	87期 (2018年 7月17日)	5,621	100	0.4	5,026.05	2.3	565,129.06	4.0	-	97.3	2,671	
第16作成期	88期 (2018年 8月15日)	5,609	100	1.6	5,096.26	1.4	567,723.36	0.5	-	97.0	2,526	
	89期 (2018年 9月18日)	5,087	100	△7.5	5,039.00	△1.1	563,511.37	△0.7	-	96.4	2,181	
	90期 (2018年10月15日)	5,337	100	6.9	4,849.32	△3.8	543,269.32	△3.6	-	97.6	2,197	
	91期 (2018年11月15日)	5,308	50	0.4	4,790.85	△1.2	544,575.92	0.2	-	96.2	2,103	
	92期 (2018年12月17日)	5,090	50	△3.2	4,798.66	0.2	544,503.95	△0.0	-	94.9	1,812	
第17作成期	93期 (2019年 1月15日)	5,121	50	1.6	4,820.66	0.5	522,559.54	△4.0	-	96.6	1,790	
	94期 (2019年 2月15日)	5,380	50	6.0	5,066.00	5.1	559,489.04	7.1	-	97.2	1,840	
	95期 (2019年 3月15日)	5,503	50	3.2	5,249.66	3.6	587,646.94	5.0	-	96.3	1,828	
	96期 (2019年 4月15日)	5,506	50	1.0	5,360.43	2.1	600,421.76	2.2	-	96.7	1,791	
	97期 (2019年 5月15日)	5,183	50	△5.0	5,296.08	△1.2	580,556.29	△3.3	0.3	95.9	1,636	
第18作成期	98期 (2019年 6月17日)	5,343	50	4.1	5,369.03	1.4	583,398.80	0.5	0.3	96.3	1,624	
	99期 (2019年 7月16日)	5,602	50	5.8	5,538.25	3.2	597,964.85	2.5	0.4	95.5	1,638	
	100期 (2019年 8月15日)	4,918	50	△11.3	5,272.60	△4.8	559,159.23	△6.5	0.4	96.9	1,381	
	101期 (2019年 9月17日)	5,099	50	4.7	5,473.18	3.8	592,198.08	5.9	0.4	96.2	1,417	
	102期 (2019年10月15日)	5,059	50	0.2	5,449.39	△0.4	590,822.86	△0.2	0.4	97.7	1,382	
第19作成期	103期 (2019年11月15日)	4,969	50	△0.8	5,416.94	△0.6	588,388.02	△0.4	0.5	96.3	1,349	
	104期 (2019年12月16日)	5,153	50	4.7	5,537.17	2.2	605,932.51	3.0	0.4	96.4	1,371	
	105期 (2020年 1月15日)	5,262	50	3.1	5,762.52	4.1	633,589.07	4.6	0.4	97.4	1,386	
	106期 (2020年 2月17日)	5,147	50	△1.2	5,912.26	2.6	649,166.15	2.5	0.5	96.1	1,348	
第19作成期	107期 (2020年 3月16日)	3,291	50	△35.1	4,182.94	△29.2	447,198.12	△31.1	0.7	95.1	832	
	108期 (2020年 4月15日)	3,155	50	△2.6	4,422.93	5.7	474,049.64	6.0	1.0	95.0	795	
	109期 (2020年 5月15日)	2,771	50	△10.6	4,338.81	△1.9	466,118.36	△1.7	1.2	95.2	691	
	110期 (2020年 6月15日)	3,242	50	18.8	4,656.89	7.3	499,404.88	7.1	1.0	95.6	809	
	111期 (2020年 7月15日)	2,957	50	△7.2	4,594.77	△1.3	493,018.82	△1.3	1.1	96.4	728	
	112期 (2020年 8月17日)	3,049	50	4.8	4,852.20	5.6	517,001.91	4.9	1.1	95.7	744	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		債券組入率	投資信託受益証券組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第107期	(期首) 2020年2月17日	円	%		%		%	%	%
	2月末	5,147	-	5,912.26	-	649,166.15	-	0.5	96.1
	(期末) 2020年3月16日	4,592	△10.8	5,381.28	△9.0	588,873.47	△9.3	0.5	97.3
第108期	(期首) 2020年3月16日	3,341	△35.1	4,182.94	△29.2	447,198.12	△31.1	0.7	95.1
	3月末	3,291	-	4,182.94	-	447,198.12	-	0.7	95.1
	(期末) 2020年4月15日	3,029	△8.0	4,037.99	△3.5	439,454.45	△1.7	0.2	94.7
第109期	(期首) 2020年4月15日	3,205	△2.6	4,422.93	5.7	474,049.64	6.0	1.0	95.0
	4月末	3,155	-	4,422.93	-	474,049.64	-	1.0	95.0
	(期末) 2020年5月15日	3,189	1.1	4,575.32	3.4	488,964.45	3.1	1.0	95.5
第110期	(期首) 2020年5月15日	2,821	△10.6	4,338.81	△1.9	466,118.36	△1.7	1.2	95.2
	5月末	2,771	-	4,338.81	-	466,118.36	-	1.2	95.2
	(期末) 2020年6月15日	3,234	16.7	4,712.26	8.6	506,709.32	8.7	1.0	95.9
第111期	(期首) 2020年6月15日	3,292	18.8	4,656.89	7.3	499,404.88	7.1	1.0	95.6
	6月末	3,242	-	4,656.89	-	499,404.88	-	1.0	95.6
	(期末) 2020年7月15日	3,023	△6.8	4,569.27	△1.9	492,293.15	△1.4	1.1	96.3
第112期	(期首) 2020年7月15日	3,007	△7.2	4,594.77	△1.3	493,018.82	△1.3	1.1	96.4
	7月末	2,957	-	4,594.77	-	493,018.82	-	1.1	96.4
	(期末) 2020年8月17日	3,065	3.7	4,722.68	2.8	493,992.33	0.2	1.1	96.7

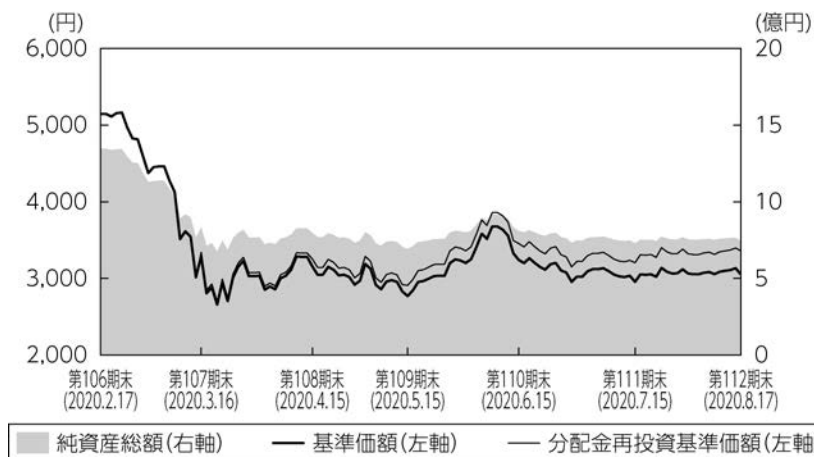
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

## ■第107期～第112期の運用経過（2020年2月18日から2020年8月17日まで）

### 基準価額等の推移



第107期首： 5,147円  
第112期末： 3,049円  
(既払分配金300円)  
騰落率： △34.7%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

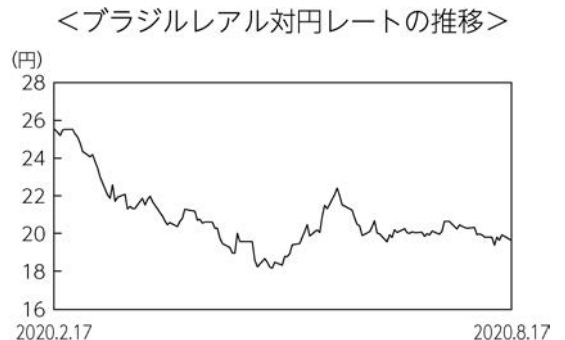
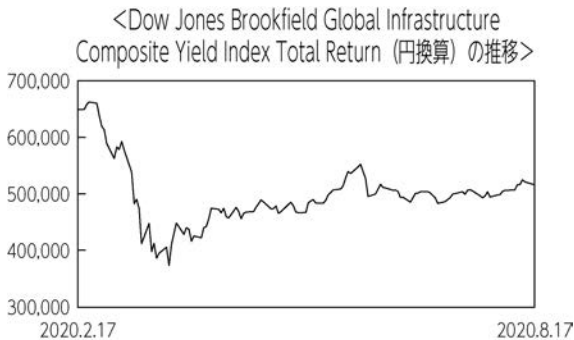
当作成期は円建受益証券のケイマン諸島籍外国投資信託「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」－BRLクラスを高位に組み入れて運用を行いました。外国籍投信を通じて投資した株式がマイナスに寄与し基準価額は下落しました。セクター別では、「石油・ガス貯蔵・配送」や「送配電設備」セクターの銘柄がマイナスに寄与しました。また、通貨についてもブラジルレアルが下落したためマイナス寄与となりました。

## 投資環境

グローバル株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大でロックダウン（都市封鎖）による経済活動の停滞から急落しました。2020年3月には世界各国の政府・中央銀行による財政・金融支援を受けて反発しました。5月以降、感染拡大が収束するなかで経済活動の再開やワクチン開発の進展などを好感し、続伸したことからほぼ急落前の水準まで回復しました。一方、グローバルインフラ株式市場は、グローバル株式を下回るパフォーマンスとなりました。

当作成期のブラジルレアルは対円で下落しました。ブラジルレアルは、新型コロナウイルスの感染拡大やブラジル財政改革の行き詰まりなどから急落しました。ブラジル大統領が意見の不一致から保健相を解任したことやBCB（ブラジル中央銀行）の追加利下げなどを受けてブラジル経済の悪化懸念から一段安の展開となりました。2020年6月には経済活動の段階的な再開から反発したものの、ブラジル国内の感染拡大が重石となり軟調な展開が続きました。

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が黒田総裁の第2期就任以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けており、国債利回りには低下圧力がかかっていることが要因となりました。



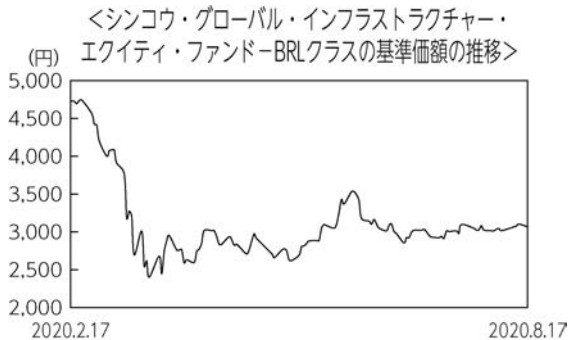
## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

当作成期は円建受益証券のケイマン諸島籍外国投資信託「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の通貨クラスを高位に組み入れて運用を行いました。

### ●シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

一貫してボトムアップ・アプローチおよびトップダウン・アプローチに基づき、主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式などに投資を行いました。米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として対米ドルでの為替取引を行い、米ドルベースで現地源泉税を含む諸経費を考慮したトータルリターンを追求しました。



※当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

### ●短期公社債マザーファンド

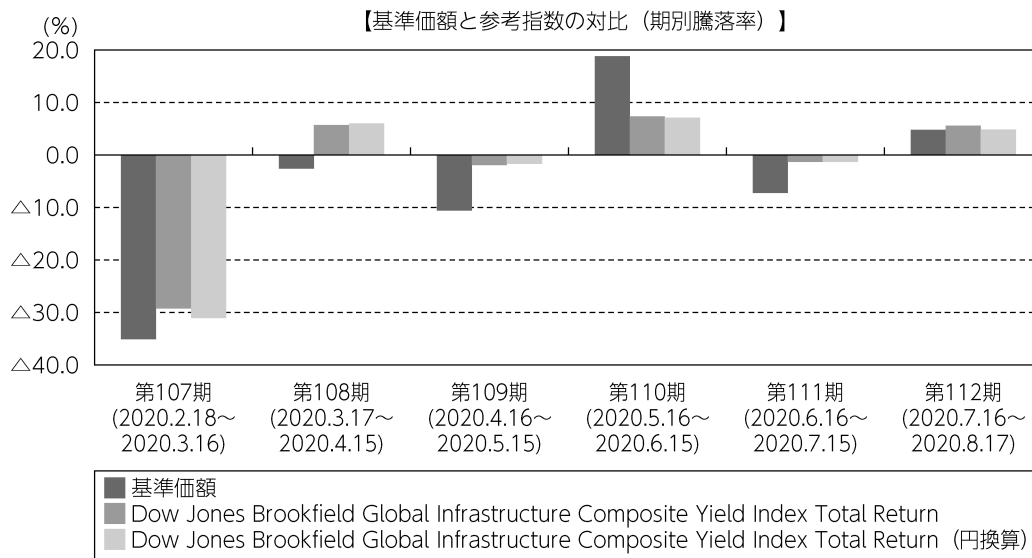
流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の公社債を中心としたポートフォリオで運用を行う方針です。残存期間の短い地方債などで運用を行いました。決算日時点の債券組入比率は約91%としました。

このような運用の結果、1万口当たり10,182円でスタートした基準価額は、作成期末には同10,181円となりました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。ただし、実際の運用では、米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として対米ドルでの為替取引を行い、さらに米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行っているため、対象通貨の為替変動が反映されています。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	2020年2月18日 ~2020年3月16日	2020年3月17日 ~2020年4月15日	2020年4月16日 ~2020年5月15日	2020年5月16日 ~2020年6月15日	2020年6月16日 ~2020年7月15日	2020年7月16日 ~2020年8月17日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	1.50%	1.56%	1.77%	1.52%	1.66%	1.61%
当期の収益	50円	50円	50円	50円	50円	50円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	2,498円	2,503円	2,509円	2,517円	2,524円	2,532円

(注1)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

世界のインフラ関連企業の動向やファンドの資金流入に留意しながら、外国投資信託を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、国内短期金融市場やファンドの資金流入に留意しながら、「短期公社債マザーファンド」の組み入れを適宜行う方針です。

### ●シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

資産クラスとしてのグローバルインフラ株式は、緩和的な金融政策に加え、景気刺激策として検討されているインフラ投資が追い風になると見られます。引き続き、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資を行っていきます。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大の動向や米中関係の悪化などの地政学的イベントがグローバルインフラ株式に対してネガティブな影響を与える可能性があるため、注意を払っていく方針です。

### ●短期公社債マザーファンド

日銀はコロナ対策もあり緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も公社債を中心に投資を行い、安定的な運用を目指していきます。



## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第107期～第112期		項目の概要
	(2020年2月18日～2020年8月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	20円	0.615%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は3,303円です。
(投信会社)	( 6)	(0.190)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.408)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	20	0.615	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

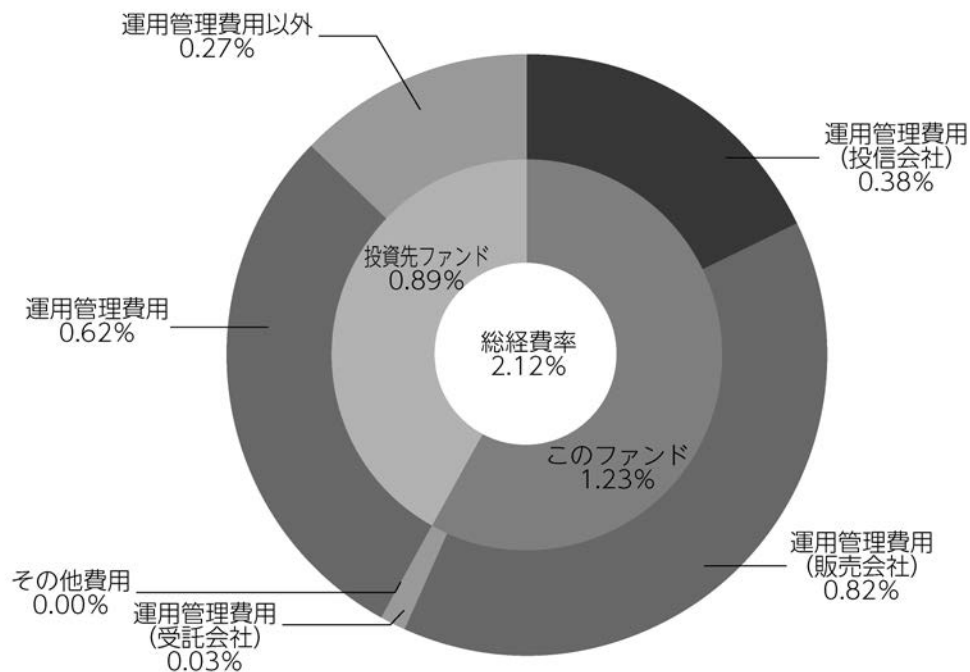
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.12%です。



総経費率 (①+②+③)	2.12%
①このファンドの費用の比率	1.23%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2020年2月18日から2020年8月17日まで）  
投資信託受益証券

		第 107 期 ~ 第 112 期			
		買 付 額		売 付 額	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国邦貨建	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド－BRLクラス	千□ －	千円 －	千□ 113,069.157	千円 40,000

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2020年2月18日から2020年8月17日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第18作成期末	第 19 作 成 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド－BRLクラス	千□ 2,742,677.185	千□ 2,629,608.028	千円 712,360	% 95.7
合 計	2,742,677.185	2,629,608.028	712,360	95.7

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第18作成期末	第 19 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
短期公社債マザーファンド	千□ 8,690	千□ 8,690	千円 8,847

## ■投資信託財産の構成

2020年8月17日現在

項 目	第 19 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	712,360	93.5
短 期 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	8,847	1.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,357	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	761,566	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月16日)、(2020年4月15日)、(2020年5月15日)、(2020年6月15日)、(2020年7月15日)、(2020年8月17日)現在

項 目	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>848,252,175円</b>	<b>808,744,538円</b>	<b>704,906,486円</b>	<b>823,207,448円</b>	<b>742,666,016円</b>	<b>761,566,605円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,685,216	44,226,329	37,584,046	39,997,746	31,552,076	29,357,979
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	791,718,278	755,670,397	658,474,628	774,361,890	702,266,128	712,360,814
短 期 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	8,848,681	8,847,812	8,847,812	8,847,812	8,847,812	8,847,812
未 収 入 金	-	-	-	-	-	11,000,000
<b>(B) 負 債</b>	<b>15,370,787</b>	<b>13,383,996</b>	<b>13,255,086</b>	<b>13,343,224</b>	<b>14,368,316</b>	<b>17,536,658</b>
未 払 収 益 分 配 金	12,653,968	12,605,600	12,478,177	12,491,873	12,314,339	12,201,534
未 払 解 約 金	1,629,390	-	-	50	1,265,580	4,482,021
未 払 信 託 報 酬	1,084,840	776,552	775,071	849,283	786,526	851,076
そ の 他 未 払 費 用	2,589	1,844	1,838	2,018	1,871	2,027
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>832,881,388</b>	<b>795,360,542</b>	<b>691,651,400</b>	<b>809,864,224</b>	<b>728,297,700</b>	<b>744,029,947</b>
元 本	2,530,793,622	2,521,120,060	2,495,635,545	2,498,374,708	2,462,867,818	2,440,306,833
次 期 繰 越 損 益 金	△1,697,912,234	△1,725,759,518	△1,803,984,145	△1,688,510,484	△1,734,570,118	△1,696,276,886
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>2,530,793,622口</b>	<b>2,521,120,060口</b>	<b>2,495,635,545口</b>	<b>2,498,374,708口</b>	<b>2,462,867,818口</b>	<b>2,440,306,833口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	3,291円	3,155円	2,771円	3,242円	2,957円	3,049円

(注) 第106期末における元本額は2,620,360,945円、当作成期間(第107期~第112期)中における追加設定元本額は16,855,670円、同解約元本額は196,909,782円です。

## ■損益の状況

(自 2020年2月18日 至 2020年3月16日) (自 2020年3月17日 至 2020年4月15日) (自 2020年4月16日 至 2020年5月15日) (自 2020年5月16日 至 2020年6月15日) (自 2020年6月16日 至 2020年7月15日) (自 2020年7月16日 至 2020年8月17日)

項 目	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
(A) 配 当 等 収 益	14,656,805円	14,636,291円	14,679,316円	14,683,620円	14,661,373円	14,592,559円
受 取 配 当 金	14,658,135	14,637,435	14,680,572	14,685,129	14,662,365	14,593,297
受 取 利 息	8	1	5	-	5	1
支 払 利 息	△1,338	△1,145	△1,261	△1,509	△997	△739
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△470,497,635	△35,589,472	△97,090,686	115,853,124	△71,614,122	20,857,549
売 買 益	5,012,161	448,762	126,421	115,887,257	446,907	21,094,685
売 買 損	△475,509,796	△36,038,234	△97,217,107	△34,133	△72,061,029	△237,136
(C) 信 託 報 酬 等	△1,087,429	△778,396	△776,909	△851,301	△788,397	△853,103
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△456,928,259	△21,731,577	△83,188,279	129,685,443	△57,741,146	34,597,005
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△787,615,770	△1,251,396,256	△1,271,605,815	△1,365,738,650	△1,229,686,849	△1,286,169,053
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△440,714,237	△440,026,085	△436,711,874	△439,965,404	△434,827,784	△432,503,304
(配当等相当額)	(480,495,130)	(478,778,870)	(474,073,652)	(474,948,246)	(468,335,915)	(464,242,811)
(売買損益相当額)	(△921,209,367)	(△918,804,955)	(△910,785,526)	(△914,913,650)	(△903,163,699)	(△896,746,115)
(G) 合 計 (D + E + F)	△1,685,258,266	△1,713,153,918	△1,791,505,968	△1,676,018,611	△1,722,255,779	△1,684,075,352
(H) 収 益 分 配 金	△12,653,968	△12,605,600	△12,478,177	△12,491,873	△12,314,339	△12,201,534
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△1,697,912,234	△1,725,759,518	△1,803,984,145	△1,688,510,484	△1,734,570,118	△1,696,276,886
追 加 信 託 差 損 益 金	△440,714,237	△440,026,085	△436,711,874	△439,965,404	△434,827,784	△432,503,304
(配当等相当額)	(480,495,131)	(478,778,872)	(474,073,655)	(474,948,251)	(468,335,918)	(464,242,816)
(売買損益相当額)	(△921,209,368)	(△918,804,957)	(△910,785,529)	(△914,913,655)	(△903,163,702)	(△896,746,120)
分 配 準 備 積 立 金	151,846,581	152,403,669	152,160,779	154,093,826	153,332,486	153,779,074
繰 越 損 益 金	△1,409,044,578	△1,438,137,102	△1,519,433,050	△1,402,638,906	△1,453,074,820	△1,417,552,656

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,575,734円	13,863,434円	13,909,894円	14,595,593円	13,880,457円	14,249,382円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	480,495,131	478,778,872	474,073,655	474,948,251	468,335,918	464,242,816
(d) 分 配 準 備 積 立 金	150,924,815	151,145,835	150,729,062	151,990,106	151,766,368	151,731,226
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	644,995,680	643,788,141	638,712,611	641,533,950	633,982,743	630,223,424
(f) 1万口当たり当期待対象額	2,548.59	2,553.58	2,559.32	2,567.81	2,574.16	2,582.56
(g) 分 配 金	12,653,968	12,605,600	12,478,177	12,491,873	12,314,339	12,201,534
(h) 1万口当たり分配金	50	50	50	50	50	50

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
1 万口当たり分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド

ー J P Yクラス/AUDクラス/B R Lクラス/Z A Rクラス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍外国投資信託/円建受益証券
運用方針	<p>ボトムアップ・アプローチおよびトップダウン・アプローチに基づき、主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式などに投資を行います。</p> <p>米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として当該有価証券の発行通貨売り/米ドル買いの為替取引を行い、米ドルベースで現地源泉税を含む諸費用を考慮したトータルリターンを追求します。</p> <p>そのうえで、クラスごとに以下の為替取引を行います。</p> <p>J P Yクラス：原則として、米ドル売り、円買いの為替取引を行います。</p> <p>A U Dクラス：原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。</p> <p>B R Lクラス：原則として、米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行います。</p> <p>Z A Rクラス：原則として、米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行います。</p> <p>現時点において「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」を参考指数としております。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、有価証券の空売りは行いません。</li> <li>・純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。</li> <li>・同一企業の発行済株式数の半数を超える株式への投資は行いません。</li> <li>・原則として、流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。</li> </ul>
決算日	9月末
信託報酬等	<p>純資産総額に対し年率0.61%程度</p> <p>上記料率には、投資顧問会社、副投資顧問会社、受託会社ならびに管理事務代行会社への報酬が含まれます。ただし、これら報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。</p>
主な関係法人	<p>投資顧問会社：アセットマネジメントOne株式会社</p> <p>副投資顧問会社：AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッド</p> <p>受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド</p> <p>管理事務代行会社兼保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー</p>

「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーJPY クラス」、 「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーAUD クラス」、 「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーBRLクラス」 および 「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーZAR クラス」 は、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の個別クラスとなっております。

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド  
(ケイマン諸島のユニット・トラスト)

(1) 投資明細表

2019年9月30日現在

(日本円表示)

株数	有価証券の銘柄	純資産比率 (%)	公正価値 (円)
	普通株式 (94.3%)		
	オーストラリア (4.2%)		
	商業サービス (3.4%)		
107,222	Atlas Arteria Ltd. (a)	1.5	60,961,194
68,947	Transurban Group (a)	1.9	73,826,475
			<u>134,787,669</u>
	パイプライン (0.8%)		
38,520	APA Group (a)	0.8	32,177,023
	オーストラリア合計		<u>166,964,692</u>
	ベルギー (0.5%)		
	電力 (0.5%)		
2,337	Elia System Operator SA	0.5	20,651,489
	ベルギー合計		<u>20,651,489</u>
	カナダ (25.7%)		
	電力 (2.0%)		
38,249	Hydro One Ltd.	2.0	76,462,081
	パイプライン (23.7%)		
76,253	Enbridge, Inc.	7.3	289,432,389
104,898	Gibson Energy, Inc.	4.9	194,798,609
24,873	Inter Pipeline Ltd.	1.2	47,205,040
39,264	Pembina Pipeline Corp.	4.0	157,398,909
44,599	TC Energy Corp.	6.3	249,739,063
			<u>938,574,010</u>
	カナダ合計		<u>1,015,036,091</u>



<u>株数</u>	<u>有価証券の銘柄</u>	<u>純資産比率 (%)</u>	<u>公正価値 (円)</u>
	フランス (4.6%)		
	エンジニアリング・建設 (4.6%)		
15,458	Vinci SA	4.6	179,982,200
	フランス合計		<u>179,982,200</u>
	イタリア (7.7%)		
	商業サービス (1.3%)		
19,551	Atlantia SpA	1.3	51,116,097
	エンジニアリング・建設 (1.0%)		
37,330	Infrastrutture Wireless Italiane SpA	1.0	41,872,254
	エンターテインメント (5.4%)		
338,479	RAI Way SpA	5.4	212,564,308
	イタリア合計		<u>305,552,659</u>
	ルクセンブルク (0.8%)		
	電気通信 (0.8%)		
16,732	SES SA Class A	0.8	32,972,007
	ルクセンブルク合計		<u>32,972,007</u>
	メキシコ (1.5%)		
	エンジニアリング・建設 (1.5%)		
1,695	Grupo Aeroportuario del Centro Norte SAB de CV - ADR	0.2	8,710,548
3,024	Grupo Aeroportuario del Sureste SAB de CV - ADR	1.3	49,839,866
			<u>58,550,414</u>
	メキシコ合計		<u>58,550,414</u>
	スペイン (2.9%)		
	エンジニアリング・建設 (2.9%)		
36,150	Ferrovial SA	2.9	112,914,427
	スペイン合計		<u>112,914,427</u>
	スイス (1.5%)		
	エンジニアリング・建設 (1.5%)		
3,048	Flughafen Zuerich AG	1.5	61,049,436
	スイス合計		<u>61,049,436</u>
	英国 (10.6%)		
	ガス (2.3%)		
78,742	National Grid Plc.	2.3	92,484,180
	水 (8.3%)		
151,612	Pennon Group Plc.	4.2	166,986,264
29,461	Severn Trent Plc.	2.2	84,946,805
68,910	United Utilities Group Plc.	1.9	75,787,711
			<u>327,720,780</u>
	英国合計		<u>420,204,960</u>

株数	有価証券の銘柄	純資産比率 (%)	公正価値 (円)
	米国 (34.3%)		
	電力 (13.2%)		
30,118	CenterPoint Energy, Inc.	2.5	98,235,984
11,528	Edison International	2.4	93,964,916
13,002	Evergy, Inc.	2.3	93,529,521
14,897	Sempra Energy	6.0	237,651,103
			<hr/>
	ガス (1.3%)		
15,309	NiSource, Inc.	1.3	49,503,243
	パイプライン (18.2%)		
80,419	Kinder Morgan, Inc.	4.5	179,127,348
77,296	Plains GP Holdings LP Class A	4.5	177,350,432
61,266	SemGroup Corp. Class A	2.7	108,192,415
98,540	Williams Cos, Inc.	6.5	256,232,030
			<hr/>
	不動産投資信託 (1.6%)		
1,700	American Tower Corp.	1.0	40,627,661
1,454	Crown Castle International Corp.	0.6	21,844,177
			<hr/>
	米国合計		1,356,258,830
	普通株式合計		<hr/>
	(取得原価 3,430,791,051円)		3,730,137,205
	投資合計		<hr/>
	(取得原価 3,430,791,051円)		3,730,137,205
			<hr/>

(a) ステープル証券－ステープル証券は、1つの売却可能な構成単位を形成するために契約上1つまたは複数のその他の有価証券と結び付けられた金融商品の一種です。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債合計	純資産比率 (%)	公正価値 (円)
普通株式合計	94.3	3,730,137,205
先渡為替予約に係る未実現評価益合計	0.3	12,827,967
先渡為替予約に係る未実現評価損合計	(1.8)	(70,589,201)
現金およびその他の資産 (負債控除後)	7.2	284,498,451
純資産	100.0	3,956,874,422

(2) 財政状態計算書  
 2019年9月30日現在  
 (日本円表示)

	2019年9月30日 (円)
資産	
流動資産	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,742,965,172
現金および現金同等物	288,450,493
相手方預け金	11,888,250
以下に関する未収入金：	
配当金	7,762,888
有価証券の売却	-
資産合計	<u>4,051,066,803</u>
負債	
流動負債	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	70,589,201
相手方預かり金	-
以下に関する未払金：	
投資顧問会社報酬	11,344,773
専門家報酬	5,585,017
有価証券の購入	4,063,759
保管受託銀行報酬	1,698,515
管理事務代行会社報酬	410,358
名義書換代理人報酬	379,852
受託会社報酬	81,419
登録費用	39,487
負債合計 (償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除きます。)	<u>94,192,381</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	<u>3,956,874,422</u>

(3) 包括利益計算書  
 2019年9月30日終了年度  
 (日本円表示)

	2019年9月30日 (円)
収益	
受取配当金およびその他の収益	198,363,406
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および外貨換算に係る 実現利益／(損失) 純額	104,156,513
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債ならびに 外貨換算に係る未実現評価益／(評価損) の純変動額	146,041,925
収益／(損失) 合計	<u>448,561,844</u>
費用	
投資顧問会社報酬	24,662,132
保管受託銀行報酬	6,083,145
専門家報酬	5,093,389
取引手数料	4,954,054
管理事務代行会社報酬	4,535,797
名義書換代理人報酬	1,403,076
受託会社報酬	1,121,151
登録費用	600,859
費用合計	<u>48,453,603</u>
営業利益／(損失)	<u>400,108,241</u>
金融費用	
償還可能受益証券の保有者に対する分配金	<u>(621,540,039)</u>
分配金控除後税引前 (損失)	<u>(221,431,798)</u>
配当に係る源泉徴収税	<u>(37,714,015)</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の (減少) 額	<u>(259,145,813)</u>

---

---

# 短期公社債マザーファンド

---

---

## 第13期 運用報告書

(決算日 2019年8月22日)

『短期公社債マザーファンド』は、去る2019年8月22日に第13期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2

## ○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落	率			
11期 (2017年8月22日)	円	%	%	%	百万円
	10,195	△0.05	—	—	375
12期 (2018年8月22日)	10,188	△0.07	—	—	375
13期 (2019年8月22日)	10,182	△0.06	69.0	—	365

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

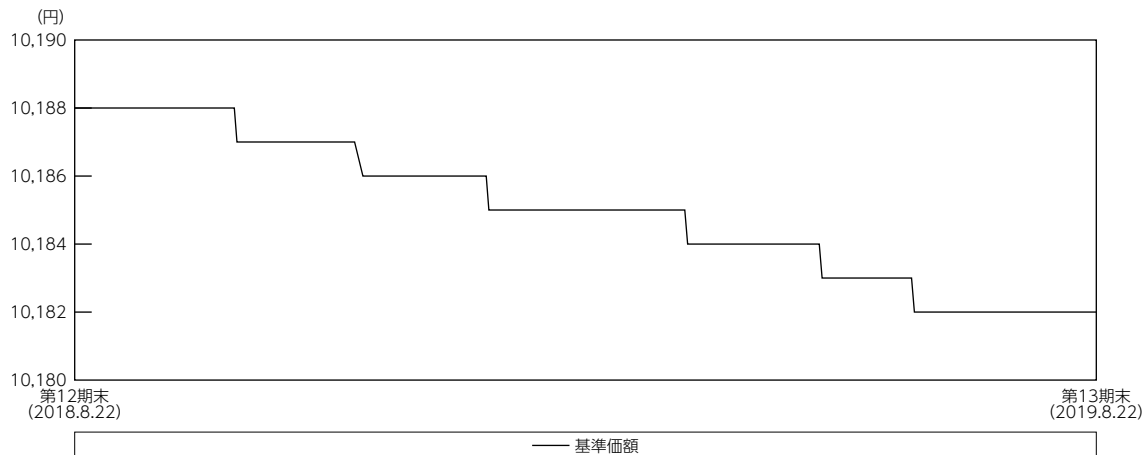
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落	率			
(期 首) 2018年8月22日	円	%	%	%	%
	10,188	—	—	—	—
8月末	10,188	0.00	—	—	—
9月末	10,188	0.00	—	—	—
10月末	10,187	△0.01	—	—	—
11月末	10,187	△0.01	—	—	—
12月末	10,186	△0.02	—	—	—
2019年1月末	10,185	△0.03	—	—	—
2月末	10,185	△0.03	—	—	—
3月末	10,184	△0.04	—	—	—
4月末	10,184	△0.04	—	—	—
5月末	10,183	△0.05	55.4	—	—
6月末	10,182	△0.06	69.1	—	—
7月末	10,182	△0.06	69.1	—	—
(期 末) 2019年8月22日	10,182	△0.06	69.0	—	—

※騰落率は期首比。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額はマイナス金利の影響もあり期首10,188円から、10,182円に6円の値下がりとなりました。

### 投資環境

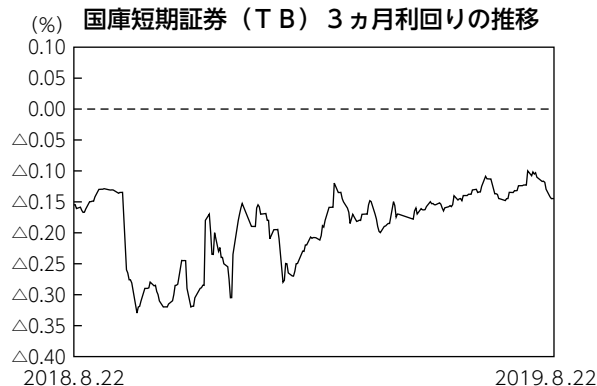
#### ● 国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

2018年はグローバルな好景気を背景に長期の国債利回りは上昇する局面もありましたが、2019年に入ると貿易問題などを背景に各国中央銀行は緩和的な金融政策にシフトしてきているため金利は低下傾向で推移しています。一方で、短期のゾーンは比較的狭いレンジの推移となりました。

国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

#### 国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

## ■ ポートフォリオについて

流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の公社債を中心に運用を行いました。

## ■ ベンチマークとの差異について

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 今後の運用方針

引き続き残存1年以内の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。



## ○ 1万口当たりの費用明細

(2018年8月23日～2019年8月22日)

該当事項はございません。

## ○ 売買及び取引の状況

(2018年8月23日～2019年8月22日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 252,944	千円 -

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2018年8月23日～2019年8月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○ 組入資産の明細

(2019年8月22日現在)

## 国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
地方債証券	千円 250,000	千円 252,084	% 69.0	% -	% -	% -	% 69.0	% 69.0
合計	250,000	252,084	69.0	-	-	-	69.0	69.0

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベストーズ・サービス・インク、S &amp; Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第336回大阪府公募公債(10年)	1.46	50,000	50,432	2020/3/30
平成20年度第9回奈良県公債	1.38	200,000	201,651	2020/3/31
合計		250,000	252,084	

## ○投資信託財産の構成

(2019年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 252,084	% 69.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	113,280	31.0
投 資 信 託 財 産 総 額	365,364	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	365,364,871円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	111,901,807
地 方 債 証 券(評価額)	252,084,248
未 収 利 息	826,734
前 払 費 用	552,082
(B) 負 債	168
未 払 利 息	168
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	365,364,703
元 本	358,828,662
次 期 繰 越 損 益 金	6,536,041
(D) 受 益 権 総 口 数	358,828,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,182円

## ○損益の状況 (2018年8月23日～2019年8月22日)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	629,666円
受 取 利 息	826,734
支 払 利 息	△ 197,068
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 859,752
売 買 損	△ 859,752
(C) 当 期 利 益(A+B)	△ 230,086
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,946,802
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 180,675
(F) 計 (C+D+E)	6,536,041
次 期 繰 越 損 益 金(F)	6,536,041

・ 解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

## 注記事項

・ 投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	368,647,987円
期中追加設定元本額	-円
期中一部解約元本額	9,819,325円
期末元本の内訳	
新光ピュア・インド株式ファンド	218,092,300円
新光ブラジル債券ファンド	107,294,012円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型) 円コース	5,039,539円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型) 豪ドルコース	17,759,859円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型) ブラジルリアルコース	8,690,514円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型) 南アフリカランドコース	1,014,560円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型) マネープールファンド	937,878円
合 計	358,828,662円